

# 四半期報告書

(第65期第2四半期)

**松田産業株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期  
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	81,204	83,872	167,263
経常利益 (百万円)	2,006	2,664	6,085
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,332	1,736	4,008
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,259	2,463	4,604
純資産額 (百万円)	41,811	46,400	44,460
総資産額 (百万円)	59,782	63,919	63,136
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.44	64.32	146.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.9	72.6	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△145	1,752	2,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,301	△460	△2,765
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,663	△419	△1,593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,886	9,701	8,582
回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.03	32.10	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策を背景に、円高の是正に伴う輸出企業の業績改善や復興需要を含む公共投資の増加などから景気の持ち直し傾向が見られましたが、円安による物価上昇の影響や海外景気の下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高83,872百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益2,408百万円（同33.2%増）、経常利益2,664百万円（同32.8%増）、四半期純利益1,736百万円（同30.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貴金属関連事業

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産状況に二極化の傾向が見られる中で、当社グループの金製品、銀製品の売上高は前年同四半期を下回りましたが、白金族製品及び電子材料の販売増加によって、全体としての売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

環境部門では、産業廃棄物の取扱量は増加しましたが、写真感材回収による銀の数量が減少し価格も下落したことから、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は61,990百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益2,090百万円（同36.6%増）となりました。

#### 食品関連事業

食品部門では、消費者の低価格志向が固定化している中で、円安の影響等により原価が上昇するという厳しい事業環境が続いています。このような状況の下で、野菜などの農産物は販売数量が前年同四半期を下回り、売上高が減少しましたが、水産品及び畜産品は販売数量が増加し、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は21,910百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益318百万円（同14.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ783百万円増加し、63,919百万円となりました。これは主として売上債権の減少を上回る現金及び預金とたな卸資産の増加によるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,156百万円減少し、17,518百万円となりました。これは主として仕入債務の増加を上回る未払法人税等及び未払金などの減少によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,939百万円増加し、46,400百万円となりました。これは主として当第2四半期連結累計期間の利益等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,119百万円増加し9,701百万円となりました。

### (営業活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は1,752百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加とそれに伴う法人税等の支払額及び売上債権の減少とたな卸資産の増加の差引によるものです。尚、前年同四半期の145百万円の減少に比べ1,897百万円増加しました。

### (投資活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は460百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同四半期の1,301百万円の支出に比べ840百万円減少しました。

### (財務活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は419百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。尚、前年同四半期の1,663百万円の支出に比べ1,244百万円の減少となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。



(8) 主要な設備

①前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	変更の内容
松田産業(株) 武蔵工場	貴金属関連事業	製錬設備	計画の見直しにより、完成予定年月を平成25年9月から平成26年1月へ、投資予定額(総額)を3,100百万円から3,207百万円へ変更

②当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	28,908,581	—	3,559	—	4,008

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田 芳明	東京都中野区	4,816	16.7
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	3,570	12.4
松田 邦子	東京都中野区	2,329	8.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,139	3.9
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	931	3.2
松田 和子	東京都中野区	773	2.7
對馬 純子	東京都中野区	767	2.7
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-11	682	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	652	2.3
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	532	1.8
計	—	16,196	56.0

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,123千株

2 上記のほか当社所有の自己株式2,008千株(7.0%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,008,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,794,300	267,943	—
単元未満株式	普通株式 105,381	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	267,943	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株	新宿区西新宿1-26-2	2,008,900	—	2,008,900	7.0
計	—	2,008,900	—	2,008,900	7.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (食品事業部営業企画推進部 長兼水産部すりみ課管掌)	取締役 (食品事業部営業企画推進部長)	伊藤 康之	平成25年7月1日
取締役 (食品事業部長兼水産部長)	取締役 (食品事業部長)	船本 正則	平成25年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,587	9,701
受取手形及び売掛金	18,813	17,743
商品及び製品	8,596	9,249
仕掛品	174	239
原材料及び貯蔵品	5,729	5,839
繰延税金資産	595	541
未収入金	1,132	851
その他	1,750	1,666
貸倒引当金	△43	△39
流動資産合計	45,336	45,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,809	5,955
減価償却累計額	△3,512	△3,654
建物及び構築物（純額）	2,296	2,300
機械装置及び運搬具	4,929	5,093
減価償却累計額	△3,983	△4,132
機械装置及び運搬具（純額）	945	960
土地	7,629	7,704
リース資産	425	422
減価償却累計額	△306	△312
リース資産（純額）	118	109
建設仮勘定	2,248	2,293
その他	940	1,030
減価償却累計額	△622	△682
その他（純額）	317	347
有形固定資産合計	13,557	13,716
無形固定資産		
その他	329	267
無形固定資産合計	329	267
投資その他の資産		
投資有価証券	2,588	2,818
繰延税金資産	177	132
その他	1,424	1,396
貸倒引当金	△277	△203
投資その他の資産合計	3,913	4,143
固定資産合計	17,800	18,126
資産合計	63,136	63,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,885	8,086
短期借入金	721	1,244
1年内返済予定の長期借入金	714	645
リース債務	54	49
未払法人税等	1,315	867
賞与引当金	615	707
未払金	1,169	768
その他	2,867	2,152
流動負債合計	15,343	14,522
固定負債		
長期借入金	2,467	2,149
リース債務	64	59
退職給付引当金	230	185
役員退職慰労引当金	539	562
その他	30	39
固定負債合計	3,331	2,996
負債合計	18,675	17,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	38,766	40,178
自己株式	△2,027	△2,226
株主資本合計	44,306	45,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	230
繰延ヘッジ損益	△22	137
為替換算調整勘定	△19	511
その他の包括利益累計額合計	151	880
少数株主持分	2	0
純資産合計	44,460	46,400
負債純資産合計	63,136	63,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	81,204	83,872
売上原価	73,484	75,751
売上総利益	7,719	8,121
販売費及び一般管理費	※ 5,910	※ 5,712
営業利益	1,808	2,408
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	301	120
仕入割引	13	10
受取家賃	31	30
受取保険金	1	174
その他	37	18
営業外収益合計	398	368
営業外費用		
支払利息	22	20
為替差損	108	46
貸貸収入原価	32	32
その他	37	13
営業外費用合計	201	112
経常利益	2,006	2,664
税金等調整前四半期純利益	2,006	2,664
法人税、住民税及び事業税	731	882
法人税等調整額	△58	48
法人税等合計	673	930
少数株主損益調整前四半期純利益	1,332	1,733
少数株主損失(△)	—	△2
四半期純利益	1,332	1,736



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,332	1,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	38
繰延ヘッジ損益	△120	160
為替換算調整勘定	63	417
持分法適用会社に対する持分相当額	12	113
その他の包括利益合計	△72	729
四半期包括利益	1,259	2,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259	2,465
少数株主に係る四半期包括利益	—	△2

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,006	2,664
減価償却費及びその他の償却費	560	484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	22
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	22	20
持分法による投資損益 (△は益)	△301	△120
売上債権の増減額 (△は増加)	1,758	1,110
未収入金の増減額 (△は増加)	△492	264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,305	△600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,098	39
未払金の増減額 (△は減少)	645	△392
その他	△655	△459
小計	1,343	2,989
利息及び配当金の受取額	71	81
利息の支払額	△22	△20
法人税等の支払額	△1,537	△1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145	1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,252	△393
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△45	△39
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	31	—
その他	△39	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,301	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△690	523
長期借入金の返済による支出	△349	△387
自己株式の取得による支出	△255	△198
配当金の支払額	△331	△324
その他	△37	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,061	1,119
現金及び現金同等物の期首残高	9,948	8,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,886	※ 9,701

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費及び倉敷料	680百万円	707百万円
給与手当	1,425百万円	1,463百万円
貸倒引当金繰入額	114百万円	△9百万円
賞与引当金繰入額	469百万円	463百万円
退職給付費用	52百万円	50百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	22百万円
減価償却費	316百万円	222百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,891百万円	9,701百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4百万円	一百万円
現金及び現金同等物	6,886百万円	9,701百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	322	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,537	20,667	81,204	—	81,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	24	26	△26	—
計	60,539	20,691	81,231	△26	81,204
セグメント利益	1,530	278	1,808	—	1,808

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,988	21,884	83,872	—	83,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	26	29	△29	—
計	61,990	21,910	83,901	△29	83,872
セグメント利益	2,090	318	2,408	—	2,408

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円44銭	64円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,332	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,332	1,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,507	27,001

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第65期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 322百万円
- ② 1株当たりの金額 12円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月11日

**【会社名】** 松田産業株式会社

**【英訳名】** MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松 田 芳 明

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。